

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、185

定例会7・8・9月会議号

2023年10月31日発行



白翔中学校職場体験（はまなす保育園）
園児とウポポイ周辺を散歩

白翔中学校職場体験（白老町役場）
町議会議員選挙の準備作業



議会だより
(町ホームページ)



議会フェイスブック

P 2 議会のうごき／表紙紹介

P 3～10 第1回定例会9月会議 8人の議員が一般質問

P 11～13 委員会報告（産業厚生・総務文教）

P 14～17 委員会報告（議会運営）／政策研究会調査報告／定例会報告

P 18 委員会報告（広報広聴）／11月会議の予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

～ 令和5年 第1回定例会9月会議 一般質問 ～

前田博之議員 3ページ ① 町立病院改築事業と病院経営について ② 介護老人保健施設きたこぶしについて	佐藤雄大議員 7ページ ① 子育て支援について ② 旧社台小学校の活用策について
吉谷一孝議員 4ページ ① ふるさと納税を活用した未来に向けたまちづくりについて	森哲也議員 8ページ ① 生活環境について ② 地域福祉について
大淵紀夫議員 5ページ ① 町財政の現状と町立病院建設に伴う財政方針について ② 町内における介護職員の充足状況と人材確保対策について ③ 白老地区以外の地域振興策について	貳又聖規議員 9ページ ① 魅力と活力にあふれ、賑わいが生まれる産業のまちについて ② 人と自然が共生した、安心して住みよい生活環境のまちについて
長谷川かおり議員 6ページ ① 支え合う地域づくりについて ② ワクチン接種の助成制度について ③ スポーツ振興の在り方について	西田祐子議員 10ページ ① 共に築く希望の未来について ② スクールバスについて
* 質問時間は1人45分以内 (答弁の時間を含まない) * 一問一答方式 (時間内で何度でも再質問が可能)	

【議会の(予定)】

■定例会・委員会等

18日	17日	8日	1日	【8月】	26日	20日	14日	13日	11日	4日	【7月】	23日	
全員協議会(町立病院改築に向けた取組状況について)	議会広報研修会	議会運営委員会	職員給料について	託医・産業医業務と会計年度任用職員	広報広聴常任委員会	産業厚生常任委員会	政策研究会	産業厚生分科会	議会運営委員会	定例会7月会議	産業厚生常任委員会	総務文教常任委員会	総務文教常任委員会
30日	【8月】	5日	【7月】	【視察対応】	15日	14日	12日	5日	1日	【9月】	25日	23日	
斜里町議会	7名	福島県鏡石町議会	占冠村議会	視察	議会運営委員会	定例会9月会議	決算審査特別委員会	5～7日 定例会9月会議	議会運営委員会	議案説明会	議会運営委員会	議会運営委員会	
		10名	13名				たこぶしの虐待事案の経過と施設の方角性について)						

表紙紹介

白翔中学校 職場体験学習

10月19日(木)・20日(金)の2日間にわたり、白翔中学校の2年生が役場や町内企業等を訪れ、将来の進路選択に向けて、職場体験学習を行いました。



(議会では、講事堂で会議の際の議員や事務局の動きを体験しました)

問 病院改築事業の総事業費は

答 建物本体工事費を含め 総事業費は42億7千万円となる



前田博之議員

問 令和4年1月の協定締結から今年の9月26日の起工式まで1年8か月を要したが、この間の事業費の推移は

答弁 令和4年1月には26億5千万円だった事業費が令和5年3月には33億8千万円に、7月には35億8千万円となり9億3千万円増嵩した。

問 建築着工が遅延しているが、改築事業の本体工事費とそれ以外に要する経費と総額は

答弁 建物本体の工事費35億8千万円、医療機器購入や開院準備等に要する経費約2億8千万円、維持管理費約1億6千万円、周辺整備費約1億5千万円、電子カルテ導入費約8千万円等により総額約42億7千万円となる。

問 令和4年度の医業収支の損益、累積欠損金、繰入金は

町長 医業収支は約4億5312万円の損失、累積欠損金約9億8534万円、一般会計繰入金は約4億7381万円である。

問 令和5年度の経営状況は

問 「きたこぶし」の休止または廃止の判断は

町長 約1億6千万円の赤字が発生する見込みである。

答 早急な判断が必要と捉えている

問 病院会計は大変厳しい状況にあるが、経営改善計画の達成度合いと新たな計画の策定は

問 虐待事件で施設運営が厳しい状況にあるが、入所者、職員数の実態と運営状況は



町立病院改築工事の安全を祈願する起工式



吉谷一孝議員

問 ふるさと納税が
本町にもたらす効果は

答 町内各事業者への経済波及効果や
関係人口の創出に寄与する

問 ふるさと納税の令和4年度実績と一般寄附と指定寄附の内訳は

町長 寄附件数は5万9867件で一般寄附が3万475件、指定寄附が2万9392件となっている。寄附総額は9億5987万6500円で、一般寄附が4億6593万円、指定寄附が4億9394万6500円となり、2年連続で過去最高となる寄附を頂戴した。

問 ふるさと納税が本町にもたらす効果は

町長 町として貴重な財源となることはもちろんであるが、町内各事業者への経済波及効果、さらには、全国の多くの皆様から白老町を認知いただき、関係人口の創出に寄与するなど、様々な効果があると捉えている。

問 寄附金獲得に向けた今後の
方策は

町長 ふるさと納税は、全国で1兆円に迫る市場に成長してお

り、自治体間の競争も激しくなっている。

このことから、今後も多くのポータルサイトの活用と、より効果的な広告、PR活動、さらには、事業者との連携による魅力的な商品造成など、寄附金獲得に向けて様々な手法を検討し、取り組んでいきたい。

問 ふるさとGENKI応援寄附金基金の残高と推移は

町長 令和4年度末のふるさと

GENKI応援寄附金基金残高は3億4116万3千円となっており、寄附額の増加に伴い、基金残高も年々増加している。

問 令和4年度にふるさとGENKI応援寄附金基金を活用した主な事業は

町長 令和4年度は、子ども発達支援センター大規模改修及び備品購入事業や栽培・資源管理型漁業推進事業及び水産振興対策事業、人工透析患者送迎車両更新事業など32事業に計8787万8千円を活用している。

問 ふるさとGENKI応援寄附金基金を町民要望や経済活性化のために活用することが重要と考えるが、今後の活用方策は

町長 寄附をいただいた方々の想いにしっかりと応える活用を進めるとともに、その活用方法についても広く周知を行い、寄附者の皆様、町民の皆様、双方の理解をいただけるような取組を進めていきたい。



返礼品として人気の白老町の特産品

問 令和4年度の決算状況は



大淵紀夫議員

答 3億3,645万円の黒字であり、 財政基盤の強化が図られている

問 町財政について、令和4年度決算の総括と令和5年度の交付税・ふるさと納税の見通しは

町長 令和4年度一般会計の決算状況は、3億3,645万円の黒字となっており、特別会計及び企業会計においては赤字の発生はない。

基金残高は、特別会計分も含め、前年比4億7,760万円増の約33億5千万円となっている。

令和5年度の交付税は、普通交付税が当初予算額を1億8,622万1千円上回り、ふるさと納税は、1億3,161万7千円と堅調に推移している。

問 町立病院建設に伴う財政方針と見通しは

町長 病院改築事業は、18回の価格交渉を経て妥結した。

病院事業債の交付税措置は25%のため、交付税措置70%の過疎対策事業債を可能な限り充当し、町全体の負担軽減に努めていきたい。

問 建設経費の増加や不適切な事務処理と虐待問題における町民の理解を得る施策は

町長 信頼されるまちづくりのためには、情報を共有し、声を聴く広報広聴活動が重要と捉えている。広報紙やタウンミーティング等の機会を通して的確に情報を伝えるとともに、これからの病院づくりへの機運を高める取組を進めることで信頼回復や理解促進につなげたい。



地域の魅力化により子供の活気があふれることを期待する

問 白老地区以外の 地域振興策は

答 持続可能なまちづくり の実現が重要である

問 町長としての具体的振興策を持つべきと考えるが

町長 町は横長の地形に6つの市街地が形成されており、各地域の形成過程や環境、特性を生かした魅力あるまちづくりと各地域の現状や公共施設の在り方を整理し、居住や生活機能の誘導と公共交通の連携による持続可能なまちづくりが重要である。

問 若い町民を中心とした意見を聞く・考える・討論する場を地域別につくるべきと考えるが

町長 地域に愛着を持ち、賑わいや活気の創出に向け活躍する若い世代は、地域に欠くことのできない存在と捉えている。各世代の皆様から意見をいただき、まちづくりを進めたい。

問 ごみ出し困難者対策として 戸別収集の考えは

答 関係機関と協議し 前向きに検討する



長谷川かおり議員

問 認知症への理解を広げ、安心して暮らせる環境づくりのために「認知症サポーター養成講座」の受講者を増やす取組は

答 年数を経て講座の内容も変化している。過去に受講された方への受講勧奨や企業等の職域団体にも呼びかけていく。

問 認知症高齢者が行方不明となったときの対策は

町長 現状では、情報の発信・共有に時間を要する懸念があるため、町独自のSOSネットワークを整備し、関係機関との速やかな連携体制を構築していく。

問 高齢化社会や核家族化の進展に伴うごみ出し困難世帯と支援者の取組状況及び課題は

町長 ごみ出し支援を受けている利用者は106名。支援方法は、訪問介護員の支援が5割、他町内に住む家族が2割のほか、近隣住民や友人等が支援しているが、支援者の高齢化、訪問介護員の不足が課題となっている。



多くの町内会等に活用されているリサイクル保管庫

問 苫小牧市では見守りを兼ねた戸別収集を行っているが、本町での取組の考えは

答 関係機関と協議しながら前向きに検討していきたい。

問 3R推進における資源回収への支援の在り方は

町長 リサイクル保管庫の貸出し事業は、町内会や各団体に利用されている。今後、資源回収活動の活性化のため、他の方策についても検討を進める。

問 帯状疱疹ワクチン接種費助成の考えは

答 公費助成の検討を進めていく

問 帯状疱疹ワクチン接種費用の公費助成の考えは

町長 ワクチン接種の必要性は認識しているものの、国において定期接種化が継続審議されていることから、その動向と他自治体の取組状況なども踏まえ、公費助成の検討を進めていく。

問 男性へのHPVワクチン接種費用の公費助成の考えは

町長 性別に関係なく発症する中咽頭がん、肛門がん、直腸がんや性感染症等の予防効果があることから、HPVワクチンは男性の接種も有効とされている。現在は、国において男性の定期接種化の審議を始める準備段階であり、その動向を注視しながら、公費助成を検討していく。

問 小学生の居場所づくりは重要だと考えるが

答 ちょこっとすくすくは、関係団体と協議し継続していく



佐藤雄大議員

問 子供たちの遊ぶ場や集いの場の創出は

町長 地域子育て支援拠点事業として、白老・萩野地区で遊びの広場や赤ちゃん広場など交流の場を設置し、相談等の子育て支援を実施している。

子育て支援施設では、独自事業やイベントの開催など、子供たちの居場所づくりの創出に取り組んでおり、引き続き関係機関と連携して進めていく。

問 小さい頃の体験が様々な能力の向上につながる。安心安全な体験と世代間交流の促進の観点からも小学生の居場所づくりは重要だと考えるが

答 弁 現在すくすく3・9で実施している「ちょこっとすくすく」は、小学生以下の子供たちが対象の事業として着実に定着し、地域の子供の居場所として役割を果たしている。本事業は重要であり、運営や活動などにおいて協議を行いながら継続してい

く必要がある。

問 地域全体で本町の宝である子供たちを育てていくことが切れ目ない子育て支援の実現に必要不可欠であると考えますが

町長 子育て世代の職員で子育てプロジェクトチームを立ち上げ、子育て家庭の意見を反映できるよう進めている。子育て世代の目線で、何が求められているのかしっかりと受け止め、施策を展開していきたい。



ちょこっとすくすくでは世代間交流も行われている

問 旧社台小学校を多くの町民が活動できる施設にすべき

答 幅広い世代が活用できる

複合的な施設を目指す

問 旧社台小学校の活用策については地域住民との対話が不可欠では

答 弁 見学希望の方には随時対応している。また、活用の方角性を決めた時点で、地域住民に對ししっかりと説明していきたい。

問 旧社台小学校は、子供から高齢者まで幅広い世代の町民が活動できるスポーツや文化・芸術を含めた社会教育全般の機能を有した施設にすべきでは

町長 幅広い世代の方々が活用でき、地域住民が喜ぶ複合的な施設として活用していきたい。

また、グラウンドや公園整備、さらには防災拠点としての活用も含め、様々な観点から考えていきたい。

問 鳥獣被害による 農林業・生活環境への影響は



森 哲也議員

答 農業被害額は約742万円、 家庭菜園等への食害も多数ある

問 鳥獣被害による農林業の被害状況、生活環境への影響は

町長 農林業分野では依然として、エゾシカによる被害が多発し、令和4年度の農業被害額は約742万円となっている。

また、町民生活への影響として、エゾシカやアライグマによる家庭菜園等への食害の報告を多く受けている。

問 エゾシカによる様々な被害が及んでいるが生息数の傾向は

答弁 町では農耕地と森林地の2か所で調査を実施している。過去10年の平均値と令和4年度の比較では、農耕地は70頭だったのが110頭、森林地は6頭が10頭と増加傾向となっている。

問 鳥獣被害対策実施隊の充足状況と担い手の確保策は

町長 現在30名の方が活動しており、令和4年度のエゾシカ捕獲数は1749頭である。

担い手の確保対策については、白老町鳥獣被害防止対策協議会

が狩猟免許取得に係る予備講習料を助成するなど、新たな隊員確保に努めている。

問 被害の軽減を図る上で、鳥獣被害対策実施隊の担い手の確保が重要となるが、物価高騰により、狩猟に係る経費が増加している。負担軽減策が必要では

答弁 弾丸やガソリン代の高騰が課題である。他自治体の取組状況を踏まえ、町独自の支援策を考えていく。



町内で生息数が増加しているエゾシカ

問 障がい者を対象とした職員 採用試験を検討すべきでは

答 地域福祉の底上げのため、 検討していく

問 町職員の令和4年度の障がい者法定雇用率と実雇用率は

町長 法定雇用率は2・6%。実雇用率は1・28%である。

問 障がい者雇用の課題と実雇用率向上策は

町長 課題として、庁舎のバリアフリー化など職務環境の未整備、職員の受入れに対する認識などが挙げられる。

障がいのある職員が定着できるように支援体制を構築する。

問 障がい者を対象とした採用試験の実施が法定雇用率や地域福祉の向上につながるのでは

副町長 公的機関が先頭に立ち障がい者雇用を促進することは、地域福祉の底上げになるため、検討していく。

問 社台地区の住民の命を考え
「津波避難タワー」を整備すべき

答 旧社台小学校の活用を含め
十分に考えていく



貳又聖規議員

問 道内初の最大震度7を観測し44名が犠牲となった「胆振東部地震」が9月6日で発生から5年を迎えた。甚大な被害を被った厚真・安平・むかわの3町と白老町では当事者意識が違う。これは仕方のないことだが、災害は、いつ私たちの身に降りかかるか分からない。これからの時代の流れ、国の動きは、事前防災に取り組まない自治体には被災後の支援をしない方向に進んでいる。自然災害が起きてからでは国は面倒を見てくれない、「事前防災の取組が必要となる時代」になっている。このことを念頭に質問するが、津波発生直後の39分でいかに避難準備と避難できるかが重要とされている。しかし、この39分は高齢者にとっては日中でも非常に難しいものであり、冬期間や夜中であればなおさらである。「胆振東部地震」の教訓を受けて消防の体制等はそのように改善されたのか

答弁 体制的に大きな変わりはないが、ブラックアウトを経験したことにより各分団に照明器具や発電機などを配備した。胆振東部地震発生以前から、地震発生後の津波を想定した防災訓練では、消防団5分団が海岸線において住民にいち早く広報活動を実施し、町内会と連携して高齢者や身体の不自由な方の避難につなげられる体制づくりを行っている。



町防災訓練で簡易ベッドの組立てを説明

問 社台地区の津波発生時の指定緊急避難場所は「社台墓地」となっている。避難は徒歩が原則とされており、高齢化率も高い地域の避難場所としては現実的に無理があると考えるが

答弁 社台墓地の環境整備のほか、車での移動先を検討したい。

問 国は、地震による津波で大きな被害が想定される地域を「津波避難対策特別強化地域」に指定し、白老町も該当する。指定により、避難施設整備の際に受けられる国の補助率が今年3分の2に引き上げられ、釧路町と浜中町では「津波避難タワー」を4基建てることになった。社台地区の住民の命を考えたとき、社台墓地ではなく津波避難タワーを整備すべきだと考えるが

副町長 補助申請に必要な緊急事業計画の作成は順調に進んでいる。タワーを造るのか、旧社台小学校の活用を含め十分に考えていくべきだと強く捉えている。

問 水産加工業の出荷額は

答 卸売、小売合わせて 209億8,200万円である



西田 祐子議員

問 企業・産業の過去10年間の創業・誘致、撤退・廃業の状況は

町長 企業誘致は2件、空き店舗等活用創業支援事業補助金を活用した飲食店や宿泊施設の創業28件のほか、進出企業による工場や店舗等の新設があり産業振興や賑わい創出に貢献している。経済センサスでは、事業者数は平成21年951件、26年840件、令和3年713件で、約5年ごとに百件以上減少している。

答 個人事業では令和元年以降14件が廃業し、法人では平成25年度以降休業27件、廃止94件、解散74件となっている。

問 水産加工業の出荷額と製造事業者の減少が著しい要因は

答 卸売・小売合わせて平成21年約164億4千万円、26年197億6千万円、令和3年約209億8千万円と伸びている。製造事業者減少の要因は、経済情勢も影響し、工場集約による合理化や撤退、廃業である。



技術の継承が難しい水産加工業 (写真提供: 竹丸渋谷水産株)

問 令和4年度の地域公共交通「元気号」、「カムイ号」、「ぐるぼん」の乗車人数と費用、収入は

町長 「元気号」は2台の運行で乗車人数1万5360人、費用約3254万円。「カムイ号」は4台で1万5459人、費用約3395万円。「ぐるぼん」は2台で8697人、費用約3029万円となり、回数券、定期券を含む収入の総額は、約777万円となっている。

問 北吉原地区の児童生徒をスクールバスに乗せるべき

答 教育委員会で協議したい

問 スクールバスの運行状況は

教育長 白老小学校は1台で登校便1回、下校便4回、予算額528万円。定員53名に対し26名乗車している。白翔中学校は2台で登校便1回、下校便3回、予算額1337万円。竹浦・虎杖浜通りルートは定員53名に対し21名乗車、国道ルートは定員37名に対し18名乗車している。

問 交通事故や不審者などの危険から、安心安全を考えると北吉原地区の児童生徒をスクールバスに乗せるべきと訴えてきたが、早急に対策を講ずる考えは

町長 子供たちが安全に登下校できる環境づくりが一番大事であり、それに向けてしっかり議論していかねばならない。

委員会レポート

各委員会は、所管事務調査の結果を定例会9月会議で報告した。

産業厚生常任委員会

所管事務調査

物価高騰が町内産業に与える影響について

(1) 常任委員会

令和2年度から実施されている、新型コロナウイルス感染症拡大による影響アンケートの調査結果及び白老町新型コロナウイルス感染症経済対策相談サポート事業の成果を調査した。

結果からは、物価高騰の影響を受けている町内事業者は約8割、売上・生産高の減少が予測される事業者は約5割に達すると分かった。

新型コロナウイルス感染症の影響以外にも原油価格・物価高騰の影響も推測でき、今後、人

材不足や資金繰りの問題が生じる可能性もある。

町では農林業・運送事業者を対象に経済支援事業を進めてきたほか、経済対策として各種事業を実施している。また、雇用対策、融資制度の周知徹底、特産品のブランド価値向上に向けた取組のほか、SNSの活用や販路拡大、新商品開発といった課題対策の事業化を検討している。

【委員会意見】

第一に、物価高騰は町内産業のほか、経済や町民生活にも大きく影響し、少子高齢化、人手不足等も要因の一つとなっており、情報把握・共有を一層確実にする必要がある。継続して実施している事業者アンケートにより、状況把握に努めていることを評価する一方、情勢変化が大きいため、関係各課の情報共有、連携強化が必要であり、政策立案、事業遂行の体制強化のため、横断的な体制をつくるべきである。

次に、産業が抱える課題解決

の在り方を追求し、地域経済の底上げが必要である。具体的には、農業等の人手不足対策としてSNSを活用したマッチングの実施、空き家を活用した居住環境整備の促進、インバウンドの呼び込み強化、町内周遊の仕組み構築、キャッシュレス決済の推進を図るべきであるが、一方で手数料が負担となっている事業所もあり、相談体制の構築等地域振興に努めるべきである。町内産業はコロナ禍からの復興もまだ道半ばであるが、ウクライナ侵攻や円安等の影響により、物価や光熱費が高騰し経営に甚大な影響を及ぼしている。改めて物価高騰が町内産業に与える影響の危機感を町内事業者と共有し、解決のための財源確保と、町として実効性のある政策立案を早期に実施すべきであり、それがまちづくりやまちの発展につながっていくと考える。

(2) 分科会

株式会社ナチュラルサイエンス・ナチュの森の視察

当該企業の様々な地域・社会貢献活動の取組は、地域への経済効果も大きく、貢献度も高い。挙げられた課題や要望は地域住民にとっての課題・要望でもあり、議会活動に反映していかなければならないと感じた。

【白老町商工会との懇談】

どの業種も物価高騰の影響を受けながらも経営努力により事業を継続している。現状に見合った支援策が急務と強く感じた。



ナチュラルサイエンス・ナチュの森の視察

総務文教常任委員会

所管事務調査

白老町職員の人材育成について

(1) 地方公共団体を取り巻く社会状況の変化

近年の人口減少や少子高齢化、都市部への人口集中の急速な進行によって、様々な課題が顕著化し、行政サービスのニーズに変化が生じている。

町では、様々な分野で担い手が不足し、採用試験においても、この10年間で受験者が減少しており、必要な人材の確保が困難になると予想されている。

採用される個人の観点では、「仕事」や「家庭・プライベート」に対する価値観の変化・多様化が進んでおり、柔軟な働き方・ライフスタイルを選択できるような社会が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、民間企業

では、テレワークなど多様な働き方が加速したが、地方公共団体ではデジタル化・オンライン化の遅れ、専門人材の不足など様々な課題が浮き彫りとなり、高度情報化の進展に伴い、地方行政のデジタル化及びDX推進を担う人材の確保や育成についても対策が求められている。

(2) これまでの人材育成と課題

人材育成基本方針 職員研修基本方針

町は、「しあわせを感じるまちの人づくり」を目指して、自ら考え、成長し、町民のために行動する職員を育成するため、平成19年4月に白老町人材育成基本方針を策定し、平成28年に改定している。基本方針では、人材育成の方向性や求められる職員像と役割、必要な能力・姿勢など具体的な進め方を示している。

また、職員個々の人材育成と組織力の強化・組織目標の達成のため、令和4年3月に白老町



多様な研修を実施している

職員研修基本方針を策定し、公務員としての使命感や倫理観など6つの研修方針を定め、自己啓発、職場内外での研修や実践・参画型研修、国・北海道等への長期派遣研修など効果的な研修を実施するものとしている。これらの基本方針に基づき、業務上の課題を的確に認識し適正かつ効果的に業務を遂行していく職員を育成するため、年度ごとに研修計画を定めている。

【人材育成の課題】

近年、実務経験の少ない職員が増加しているが、各部署では慢性的な人員不足となり、日常業務に追われ職場内での育成、指導の機会が希薄になる傾向がある。また、過去の新規採用の凍結や採用人数の抑制等の影響から世代によって人数格差が顕著であり、中堅職員への業務の偏りが起こりやすく世代間継承に支障を来すなど若年層職員の人材育成にも影響を与えている。

さらには、昨今の職員採用における受験者数の減少から職員の確保が困難になってきており、特に技術職などの専門職の確保はより顕著となっている。

(3) 今後の人材育成の方向性

人材マネジメントの 視点の必要性

町では、行政の合理化、能率化を図り、適正な定員管理に取り組み中で、新しい行政課題に対応するために、必要な職員数を

確保していかなければならない。

しかし、持続可能な行政サービス提供体制を構築するためには、限られた人材を最大限に活用して課題解決に取り組む必要があり、人材を「マネジメント」する視点に立ち、総合的に進めることが必要と考えている。

【今後の人材育成の推進に必要な取組】

人材育成を推進する上で職員を持つ能力を最大限に引き出し、組織力向上につなげるために必要な要素を「人材確保」、「人材育成」、「適正配置・処遇」、「職場環境の整備」の4項目に分類し、町の実情や行政需要の変化を踏まえ総合的に進める考えである。

(4) 委員会意見

【地方公共団体を取り巻く】

【社会状況の変化】

社会状況の変化への対応は、DX推進の必要性を踏まえつつ職員数や明確な作業軽減と町民メリット等の検証が重要である。

また、少子高齢化・人口減少化

による実質的な業務量等の負担感は変わらず、課題が山積する中で、デジタル化及びDX推進には期待しながらも現状の職場環境の改善を前提に取り組むべきである。

【人材育成の課題】

- ・ デジタル社会の中で生まれ育った若年世代には、潜在的にも急速に変化する時代に対応する能力が秘められ、特に多様化する社会の中にあつて若い人材の能力をいかに引き出すかが大切
- ・ 職員は時期によって業務が多忙になることにより、とくに若年世代には様々な業務課題の責任や職場環境の影響等を考慮しなければならず、引き続き職員のメンタルケアが必要
- ・ 人員不足の影響等により組織の停滞、硬直化が散見され、慢性的な状態になることが懸念されるため早期の改善が必要
- ・ 人材育成基本方針の推進には、

業務量のバランスと定員の適正

管理が不可欠であり、定員管理計画との整合性を図りながら、徹底した職場実態の検証を行い、事務事業の見直し等、これまで以上に具体的な取組を早急に進めるべき

【今後の人材育成の方向性】

- ・ 日常業務において、仕事に対する意識や組織目標を共有し、改めて公務員とは何か、何をすべき仕事を考える根本的な教育と徹底した法令遵守の意識、かつ理解度を高め、世代間の認識のギャップ解消のためにも、OJT(職場内研修)を充実させ研修計画との連動性を強化すべき

- ・ 若手職員のモチベーション向上の手段として各課から事業提案などプレゼンテーションの場を設けるなどチャレンジする仕組みを構築し、公務員のプロフェッショナルとなるよう業務分野ごとの人材育成に着目すべき

最後に、人口減少の中、職員

定数を減らすだけでなく、町の政策に沿って適材適所の人員配置を行い、町長の人材育成における姿勢を具現化し、トップが自ら牽引していくことで「見える化」され組織が活性化される。5年後、10年後を見据え、まちの将来像「共に築く希望の未来」しあわせを感じる元気まち」の実現のため職員の人材育成が計画的に進められることを期待する。



新入職員を対象に行った電話対応研修

議会運営委員会

第5次議会改革に関する事項

(1) 第5次議会改革に当たって

町議会は、平成10年から議会改革に取り組み、議会機能の充実に努めながら、町民に開かれた議会づくりを推進してきた。

●第5次議会改革までの取組

- ・全国初の通年議会制度の導入
- ・広報広聴常任委員会の新設
- ・自治基本条例による議会条例の制定などの制度改革
- ・一般質問の一问一答方式採用
- ・政策研究会の設置
- ・議員倫理条例の制定

第5次議会改革においては、長年の議会改革の経験を生かし、これまでの取組を検証しながら課題や取組方法などについて各会派からの意見や改革項目の提案の取りまとめを適宜行い、特に計画期間中では、新型コロナウイルス

ウィルス感染症対策における議会運営の影響などを考慮し、優先項目や検討年次を変更しながら協議を重ねてきた。

第5次議会改革の主な取組

- 【① 議事機能の強化】

 - ・自由討議の活発化
 - ・二元代表制の向上
 - ・機関機能の検証

- 議会基本条例の検討
- 【② 政策機能の強化】

 - ・政策提言・提案の充実
 - ・政策形成過程の充実
 - ・政策論議の活発化

- 【③ 議員報酬の取扱い】

 - ・議員報酬の引上げ等

- 【④ 監視機能の強化】

 - ・権限・権利等の積極的活用
 - ・執行機関との情報共有の充実
 - ・移動常任委員会の検討

- 【⑤ 広報広聴機能の強化】(報告済)
- 【⑥ 人口減少対応政策研究会】(9月会議で報告・P16・17)

(2) 第5次議会改革の実施結果

【① 議事機能の強化】

先進議会の導入事例を参考に、先議会での合意形成の在り方等を議論し、令和3年1月より自由討議実施要綱の試行運用を開始した。また、行財政運営の監視における二元代表制の在り方について再検証を行ったほか、現行の議会運営基準等について現状実態に沿って課題等を整理し必要な改正を行った。



第5次議会改革の検討

定例会7・8・9月会議報告
～議決結果をお知らせします～

予 算

- ◎定例会7月会議
- ▼一般会計補正予算(第4号)
- ▼下水道事業会計補正予算(第1号)
- ◎定例会8月会議
- ▼一般会計補正予算(第5号)
- ▼町立国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)
- ◎定例会9月会議
- ▼一般会計補正予算(第7号)

条 例

- ◎定例会7月会議
- ▼地域生活支援事業条例の一部を改正する条例の制定
- ▼課設置条例の一部を改正する条例の制定
- ◎定例会9月会議
- ▼特別職の職員で常勤のものとの給与の減額に関する条例の制定
- ▼附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ▼火災予防条例の一部を改正する条例の制定

【② 政策機能の強化】

コロナ禍の状況等を踏まえ、政策議論の活発化を図るためタブレット型情報通信端末機の導入に着手し活用方法等の検討を重ね、令和4年2月から各議員に情報通信端末機を貸与し試行運用を開始した。メールやスケジュール管理等の運用を開始したほか、情報通信端末機における取扱要綱の素案を作成し、本格運用に向け一歩前進した。



議会のICT化を図るためタブレットを導入

【③ 議員報酬の取扱い】

コロナ禍での地域経済の実情を鑑み、第5次議会改革では開始当初から協議を保留としていたが、白老町特別職報酬等審議会の答申などを踏まえ、令和4年5月に本委員会では協議を再開した。この間の協議では、全国町村議会議長会での調査研究資料などを参考に検討を進め、各委員からは議員報酬以外に「政務活動費」や「定数削減」についても検討すべきとの意見があった。しかし、限られた期間の中では合意形成を図るまでには至らず、任期中に方向性を示すことは困難となり、結果としては結論を見送る方向とするに至った。

【④から⑥ その他検討項目】

「監視機能の強化」は、協議日程が整わず未実施となり、「広報広聴機能の強化」、「人口減少対応政策研究会」は各所管で取り組まれ、全体を通して引き続き検討を進めるものである。

【③】 今後の取組

議員は、町民に対する役割と責任を果たすための議会づくりを目指し、議会の在り方や議会の活性化の議論にとどまらず、政策形成機能や執行機関の監視機能などの機関競争への積極的な関わりが求められる。

そして議会改革は、長い歴史の中で培ってきた制度・環境の中で、「町民に開かれた議会、そして信頼される議会を目指して」の実現、実行であることを再認識しなければならぬ。

昨今、町政運営全般における様々な課題においては、これからも議会の果たす役割は非常に重要であり、多様化する住民の意思を反映し住民に信頼される議会を目指し、引き続き議会改革を推進していくものである。

第5次議会改革の取組を改選後の議会運営に生かし、さらなる改善を図って一歩一歩前進することを期待する。

決算認定

◎ 定例会9月会議

▼ 認定第1号 令和4年度各会計歳入歳出決算認定（反対・森議員、大淵議員）

▼ 認定第2号 令和4年度水道事業会計決算認定

▼ 認定第3号 令和4年度町立国民健康保険病院事業会計決算認定（反対・前田議員、森議員、大淵議員）

▼ 認定第4号 令和4年度下水道事業会計決算認定

▼ 報告第1号 令和4年度各会計歳入歳出決算に関する附属書類の提出

▼ 報告第2号 令和4年度水道事業会計決算に関する附属書類の提出

▼ 報告第3号 令和4年度町立国民健康保険病院事業会計決算に関する附属書類の提出

▼ 報告第4号 令和4年度下水道事業会計決算に関する附属書類の提出

工場契約

◎ 定例会7月会議

▼ 工事請負契約の締結 白老生活館改築（建築主体）工事

・ 契約金額 1億8634万円

・ 契約相手 岩崎・鈴木ホーム・鈴木建設特定建設工事共同企業体

・ 落札率 98・6%

人口減少に対応する 政策研究会調査報告

本研究会は、若者定住促進及び人口減少に対応する政策研究をテーマに、大きく3つの視点から調査研究を進めてきた。

(1) 地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊の活動は、多様な視点から本町の特性を生かした地域の活性化が期待される。そのため、活動環境や支援体制の充実等を図るべきとの視点において、協力隊員を新規4名、3年間で常時在籍12名に増員すべきと令和3年12月に町へ提言をしたが、改めて行政との地域課題の共有や町政との連動が不可欠であること等が課題である。

(2) 芸術文化について

町内の芸術文化の取組においては、世代を超え地域での交流が盛んに行われ、関係人口の創出には大きな効果があり、創作



若者定住に向けた政策研究講演会

活動における活動拠点としての定住促進にも効果が期待できる。今後は、町の政策として中長期的な捉えで可能性を追究する必要がある、観光分野においても芸術文化活動の位置づけを具体的に示すことが課題である。

(3) 子育て支援について

出生数の低下が著しい状況において、子育て世代の増加を見込むためにも、子育て環境のさらなる充実は不可欠である。

子育て関係団体との懇談を通じ、子育て環境におけるきめ細かな情報発信の必要性や地域の遊び場の充実などが課題として挙げられた。

【研究会としての提言】

(1) 地域おこし協力隊について

① 活動環境・支援体制の充実
・ 政策課題を踏まえ担当課と協力隊でビジョンを共有し制度の見直しや支援体制の充実、町独自の住宅支援等に取り組むべき
・ 3年後の定着に向けた予算措置や協力隊員の活動旅費等の柔軟な運用を図るべき

② 地域課題とのマッチング

・ 事業承継等において地域活性化を図るためには、町内の各事業者に対し現状把握やニーズ調査等が必要であり、これらに対応する専門人材も確保すべき
・ コミュニティナース、地域の祭事や町内会活動の継承、有害駆除対策等の必要とする人材の確保や課題把握に努めるべき

報告

◎ 定例会9月会議

▼ 令和4年度町財政の健全化判断比率

実質赤字比率	赤字額なし
連結実質赤字比率	赤字額なし
実質公債費比率	11・5%
将来負担比率	10・7%

▼ 令和4年度町公営企業の資金不足比率

水道事業会計	不足額なし
国民健康保険病院事業会計	
下水道事業会計	
港湾機能施設整備事業特別会計	

▼ 定期監査（公営企業会計）の監査結果

▼ 定期監査（工事監査）の監査結果

▼ 定期監査（学校監査）の監査結果

▼ 例月出納検査の結果報告

▼ 教育行政事業執行状況報告書（令和4年度対象）の提出

▼ 専決処分報告（一般会計補正予算（第6号））

財産取得

◎ 定例会9月会議

▼ 取得財産 役場職員用コンピュータ機器一式

・ 取得予定金額1342万円



仙台藩元陣屋の現地視察

③ 予算枠の拡大

・人口減少対策の政策立案に当たり、人材確保や担い手対策などの施策において、協力隊の活用方をさらに徹底すべき

・協力隊を新規4名、3年間で常時在籍12名の採用に努めるべき

(2) 芸術文化について

① 日常の芸術文化活動の充実

・地域活動の支援として、ウポポイと連携した演奏会等の活動の支援など、町内の文化度の向上に努めるべき

② 地域資源を生かした「芸術文化と観光」との連携

・多角的な視点で本町の豊富な地域資源を活用し、関係人口の創出を図るべき

・高橋房次氏の精神性を描いた伝記の映画化や仙台藩白老元陣屋で高校生を含めた地域のボランティアガイドの充実と情報発信を拡大すべき

(3) 子育て支援について

① 情報発信

・子育て支援施策等のきめ細かな情報発信に努め、親子の相対的な視点で長期的に実践すべき

② 環境整備

・子育て世代が安心して暮らせるまちの実現のため、学ぶ場や遊ぶ場の環境整備に努めるべき
・親が働く環境があればこそ町の子育て支援が生かされるものであり、出生数の向上に向けて様々な視点で取組を考えるべき

【まとめ】

若者定住策を議論し、11項目

50事業の提案から、地域おこし協力隊の活用を選択肢とした。

また、アンケート等から、町外居住者の約1割が「白老に住みたい」との意向があると確認できたことは大きな収穫であった。

行政側においても、担当課からの関係資料の提供や町理事者との意見交換等を通じて議論を深める取組は大いに評価し、本研究会の取組みもその一助となつたと自負するところであるが、今後も議会と行政が議論を一層深めていくことが重要であり、人口減少対策における施策のさらなる充実を期待する。

最後に、二元代表制の一翼を担う「議会」として、多様な町民の思いを受け止め、議論したうえで、民意として行政側に意思を提示する「提案する議会」を志向するとともに、「議員」として、今後も政策立案能力の向上や意識改革に努め、町民の負託に応えることが必要不可欠である。

その他

◎定例会9月会議
▼北海道市町村職員退職手当組合規約の変更

発議案等

◎定例会7月会議
▼白老町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定

◎定例会9月会議
▼議会会議規則の一部を改正する規則の制定

▼委員会所管事務調査の報告
・議会運営委員会
・総務文教常任委員会
・産業厚生常任委員会
・広報広聴常任委員会
▼政策研究会の調査報告
・人口減少に対応する政策研究会

意見書

◎定例会9月会議
▼脱炭素と自然再興に貢献するサーキュラーエコノミー（循環型経済）の推進を求める意見書
▼ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
▼学校給食の無償化を求める意見書
▼国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

広報広聴常任委員会

(1) 常任委員会

【議会報告会の実施に関する事項】

議会報告会として、「議会全体」、「議会運営委員会、総務文教・産業厚生・広報広聴常任委員会」、「政策研究会」の動画を作成し、YouTubeでの配信を令和3年度から行ってきた。

コロナ禍で議会報告会や懇談会の開催が困難となった中、市民の皆さんに議会や委員会、議員の活動を伝えることができた。今年の報告会は、4年間の議会活動の総まとめとして作成し、報告した。

(2) 小委員会

【議会報告会の企画・運営】

議会報告会の動画撮影実施に向け、企画・調整を行った。

【広報広聴の調査・研究】

議会だよりの考え方や編集について研修を行ったほか、議会

活動の情報発信のため、広報広聴活動の在り方を確認した。

ア. 委員会などの活動では、できるだけ現地調査を取り入れ、広報活動での使用を前提として写真撮影すること

イ. 懇談会や分科会、出前トークなどの実施の際には、参加者を中心に写真撮影を行い、撮影に当たっては、広報活動での使用について承諾を得ておくこと
ウ. フェイスブックなどSNS



議会だよりの編集力向上のための議会広報研修会

の活用方法を明確にするほか、

議会中継システムの更新を図るなど効果的な情報発信に取り組むこと

エ. 懇談会などの実施の際には、参加者がリラックスして発言でき、対話をより深めるための手法を取り入れること

【議会広報の編集・発行】
議会だよりの第184号の編集・発行を行った。

定例会11月会議の予定

■日時

11月14日(火) 10時

議長・副議長選挙、各常任委員選任 ほか

■会場 議会議事堂(役場2階)

*日程が変更になることがありますので詳細は議会事務局へお問い合わせください。

電話：82-6620

インターネットで議会中継を配信していますので、こちらも御利用ください。

編集後記

4年前、市民の皆さんから負託を受けた議員は、それに応える議会を目指そうとしました。しかし、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言で国民の行動が制限され、学校の休校・人の集まる施設の使用が制限される事態となり、ほとんどの行事は中止や縮小せざるを得ませんでした。

追い打ちをかけるように、昨年春には鳥インフルエンザが発生し大量の鶏の殺処分が行われ、目に見えないウイルスと戦い、地球に国境はなく一つの惑星だと改めて感じました。

休業事業者や生活困窮者への支援などその対応に追われた4年間でした。このような時代を議会は経験したことがありません。

そのような中、国道36号線の白老苦小牧間の4車線化がかない、「ウポポイ」は3か月遅れて令和2年7月に開設され、今年9月には入場者数が百万人を超えました。また、白老生活館や町立病院の改築にも着手しています。議会だよりは、市民の皆さんとの架け橋です。読みやすいよう文字を大きく、写真を多用し、若い方にも読まれるようにフェイスブックやホームページのQRコードを掲載、議会報告会のYouTube配信を行ってきました。皆さん議会に関心を持ってください。

(10月13日 記 西田 祐子)